

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

(2) 提出会社の経営指標等



3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（2022年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

〔特殊鋼〕

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

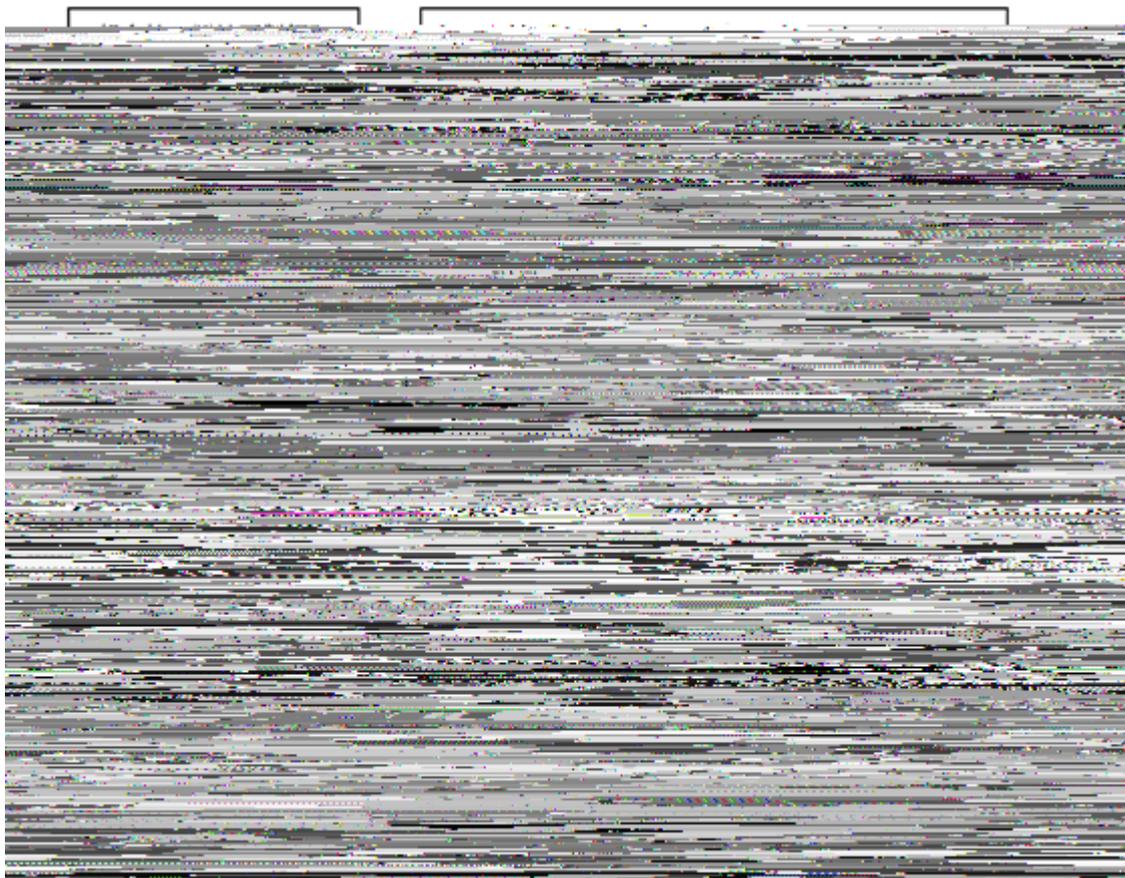
〔金型・工具〕

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 特殊鋼 | 782 (47) |
| | |
| | |
| | |

E01240)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、1億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| (株)神戸製鋼所 | 6,599 | 20.9 | 10,319 | 24.7 |

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
重要な会計方針及び見積り

第3【設備の状況】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

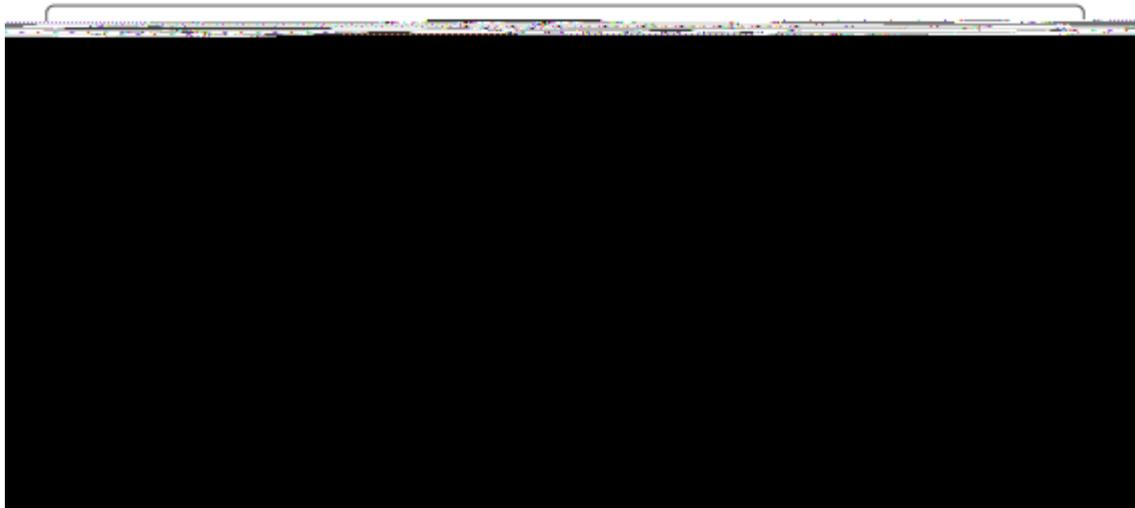
(1)【株式の総数等】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の提出日現在における企業統治及び業務執行の体制の模式図は、以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システムの整備の状況

() 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役宮島哲也氏及び長野寛之氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につ

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 男性 | 女性 | 比率 (%) |
|----|----|--------|
| 10 | - | - |

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、前期までの監査実績を踏まえて、監査法人から監査の実施体制、監査実施計画、監査法人の品質管理体制等の計画書を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

また、有限責任 あずさ監査法人は当社の親会社である株式会社神戸製鋼所の会計監査人であり、株式会社神戸製鋼所の連結決算で効率的な監査の実施を図ることが、当社の会計監査でも有用であると考えられるため、有

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月18日取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり、決議しております。

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

（連結貸借対照表関係）

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

6 減損損失

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

| | | |
|--|--|--|
| | | |
|--|--|--|

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(ストック・オプション等関係)
該当事) E01240)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

2. 地域ごとの情報

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
E01240)

E01240)

E01240)

(重要な後発事象)

2022年4月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社の高周波精密株式会社(以下、高周波精密)について
E01240)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、顧客から受注した特殊鋼製品を、製造して引き渡す履行義務を負っています。

顧客との契約で定められている引き渡し時点または顧客が検収した時点で、当該製品の支配が移転して、当該履行義務は充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売においては、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価としております。

取引の対価は顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内で回収しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円) E01240)

|

E01240)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月8日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木

監査意見

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施
E01240)